

# 加速アクションプラン個票

<b>①実施項目</b>	15 収納率向上事業	<b>②No.18</b> 実施状況 実施中						
<b>③加速プラン事業名</b>	徴収管理事務							
<b>④所管課</b>	収納課 学校給食センター							
<b>⑤現状と課題</b>	【現状】(収納課) 税源移譲とあいまって、行政サービス提供の財源となる村税等の収納対策の強化、効率化への取り組みが必要となっている。							
	【課題】(収納課) 共働きや生活様式の多様化が進む中において、夜間や休日等24時間、いつでもどこでも納税ができる機会の拡充が必要である。また、情報化社会、カード社会の進展を踏まえた納税チャネルの拡大に取り組み、収納率の向上に寄与する方策の実施が課題となっている。							
	<p>【現状】(学校給食センター) 学校給食費の収納取り扱い、役場、給食センターの他指定金融機関7機関及び口座振替のみの郵便局で、金融機関直接納付と口座振替の2種類の方法により保護者選択で行っており、現在直接納付の割合が全体の40%弱となっている。</p> <p>【課題】(学校給食センター) 共働きや生活様式の多様化が進む中、学校給食費の全体の収納率が年々低下している状況において、収納率向上対策の一つとして、夜間や休日など24時間いつでもどこでも納付できる機会の拡充が必要である。</p> <p>学校給食費の全体の収納率が年々低下している状況において、金融機関直接納付より収納率の高い口座振替の利用率を更に高めていく必要があるが、現在の2種類の納付方法は保護者の選択によることから、保護者の意識と理解が口座振替利用率を左右する。</p>							
<b>⑥取組み内容</b>	①口座振替えの推進 ②コンビニ収納の検討 ③収納体制及び方法の調査研究							
<b>⑦年度計画</b>	①～③について、随時検討のうえ、収納率を向上させる。							
平成19年度から平成21年度までは集中取組期間です。								
<b>収納率</b>								
項目		平成18年度実績	平成19年度実績見込み	平成20年度目標値	平成21年度目標値	平成22年度目標値	平成23年度目標値	平成24年度目標値
村税	現年	97.3	97.3	97.5	98.0	98.3	98.6	98.9
	過年	18.5	19.5	20.2	20.4	20.6	20.8	21.0
	合計	90.8	91.0	91.6	92.1	92.8	93.5	94.2
国保税	現年	89.9	90.6	90.7	91.4	91.9	92.5	93.0
	過年	19.4	20.0	20.5	21.0	21.5	22.0	22.5
	合計	70.7	71.3	71.3	72.5	73.6	74.8	76.0
学校給食費	現年	97.5	97.8	98.1	98.4	98.6	98.8	99
	過年	9.2	9.5	9.6	9.6	9.8	10.1	10.4
	合計	84.4	84.3	84.6	84.9	85.2	85.7	86.2
<b>口座振替え</b>								
項目		平成18年度実績	平成19年度実績見込み	平成20年度目標値	平成21年度目標値	平成22年度目標値	平成23年度目標値	平成24年度目標値
村税	納税義務者	49,456	49,800	50,000	50,200	50,400	50,600	50,800
	口座振替数	8,125	10,458	12,750	15,060	16,783	18,418	20,320
	普及率	16.4	21.0	25.5	30.0	33.3	36.4	40.0
国保税	納税義務者	8,905	8,900	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	口座振替数	1,928	2,011	2,047	2,250	2,497	2,730	3,000
	普及率	21.7	24.5	27.3	30.0	33.3	36.4	40.0
学校給食費	現年	5358	5297	5276	5278	5230	5211	5132
	過年	3475	3390	3580	3800	3970	4170	5132
	合計	64.9	64	67.9	72	75.9	80	100

## 加速アクションプラン個票

<b>⑧目標</b>	各年度の目標値は、年度計画による。						
<b>⑨効果</b>	コンビニに収納等の納付機会の拡大等により、納税環境が整い、収納率を向上させる環境が生まれる。						
<b>⑩達成度</b>	実績(収納率)						
項目		平成17年 度実績	平成18年 度実績	平成19年 度実績見 込み	項目ごとの考察		
村税	現年	97.2	97.3	97.3	過年分については、改善が見込まれるが、税源移譲により、基幹税の住民税が収納率の動向が不透明かつ厳しい状況にある。		
	過年	19.8	18.5	19.5			
	合計	90.5	90.8	91			
国保税	現年	87.8	89.9	90.6	平成20年度から、後期高齢者医療制度開始。調定額が減ずるとともに、収納率低下につながるものと思量される。補助金減額の対象となる一般保険者現年分の収納率については、平成21年度で90%、平成24年度で92%を目標とする。		
	過年	18.1	19.4	20			
	合計	69.2	70.7	71.3			
学校給食費	現年	96.7	97.5	97.8	現年分については、平成17年度から収納率が好転してきており、過年度分も含め引き続き収納強化に努めるとともに、滞納整理なども含め年々低下している全体の収納率の向上に努める。		
	過年	10.1	9.2	9.5			
	合計	85.2	84.4	84.3			
		H19	H20	H21	H22	H23	H24
	コンビニ収納調査研究実施。口座振替への推進	/	/	/	/	/	/

**⑪国集中改革プラン報告項目別全体計画** (対H16) ※当該加速プランが含まれる項目について表記

【項目名】税の徴収対策	H17	H18	H19	H20	H21	合計	
全体報告値	計画値	15,000	25,000	56,000	64,000	71,000	231,000
	実績値	20,000	26,000	56,000	64,000	71,000	237,000
	差額	5,000	1,000	0	0	0	6,000

単位:千円